

住んでよかったを、 このまちのすべての方へ。

税金を1円まで活かすための行財政改革から、流山の躍進は始まりました。都市の便利さと自然の豊かさをもつ新しい街。未来を担う子育て世代、起業する若者や女性、お店や企業もぞくぞくと集まり、税収も安定しました。現代の自治体経営のモデルケースとして全国的にも注目の街となっています。ですが、まだまだ！と井崎は思うのです。次に目指すのは、安心安全で快適な毎日が、すべての市民へ、そして中心部だけでなくすみずみにまで行き届くまちづくり。長く住んでいる方も、新しい市民の方も、誰もが大切にされていると思える市政へ。どうか、期待してください。流山の次のステージは、もう始まっています。

4月23日は流山市長選挙の投票日。
あなたが、まちの未来を選ぶ日です。

よし はる
いざき 義治

流山市長(2003～)

生年月日: 1954年2月11日生まれ

千葉県市長会長(2期目)

家族: 妻と愛犬

趣味: タウンウォッチング、筋トレ

立正大学地理学科卒、カリフォルニア州立大学サンフランシスコ校大学院人間環境研究科修士成課程修了。シンクタンクを経て2003年から流山市長。成長を続ける流山市で、自治体経営のリーダーとして政府・省庁・地方自治体・各種メディアから注目されている。著書に「快適都市の創造」「ニッポンが流山になる日」など。





流山には、結果を出せるいざき義治がいる。

住んでよかったを、すべての人に。
手厚さが行き届くまちへ、進化中。

子育て・教育の 事業総額



この20年で**7倍**

流山市の子育て支援や福祉、教育に関する事業費は、国・県・市合わせて、平成13年の60億円から令和3年の432億円と、7倍強に。子育てや教育環境の充実を推進しています。

特養老人ホーム 施設数/床数

この15年で約**3.4倍**

(2007年～2022年)

4か所 / 318床 ▶ 12か所 / 1,086床
(2010年) (2022年)

※地域密着型(29人定員)の2施設を含む



市民の知恵と力を活かす市政、
1円まで活かす市政を、もっともっと！

市民の声を直接伺い、 市政に反映する タウンミーティング

215回

タウンミーティングは、本年度末で215回目。頂いたご要望と、その対応状況は市のホームページに掲載し、更新するなど随時「見える化」しています。



市税収入



84%増

(平成16決算/令和5予算)

子育て世代にも高齢者にも、障害の有無にかかわらず「住んでよかった」「住み続ける価値の高いまち」を実感できる「質の高いまち」を目指します。

市政収入に占める 人件費比率

52% ▶ 28%

いざき市長は、行政の無駄を省き、職員の協力のもと、市民が納める税金の52%が人件費に当たっていた20年前から28%まで削減しました。節約したお金は、子育て環境や高齢者福祉などの市民サービスに役立てています。

「森のまち」づくりも、順調です。

グリーンチェーン/まちなか森づくり プロジェクト植栽実績



16年間で、
58万本植樹

さらに、次の4年間で
約**20万本**を植樹予定

開発で失われた緑を開発で回復し、ヒートアイランド抑制、景観や環境価値を上げる取り組みです。

日本一、活気のあるまちを目指します！

20年間で人口**39%増**
まもなく**21万人**

人口増加率

千葉県**1位 / 9年連続**

(2013年～2021年)

792市中**1位 / 6年連続**

(2016年～2021年)

※出展：住民基本台帳

流山市内で
働く人

この5年で約**25%増**

(2016年～2021年)

事業者数 **37,600人 ▶ 46,845人**

事業所数 **3,936 ▶ 4,183**

※経済センサスー活動調査

住み続ける
価値、
みんなは
どれだけ
実感してる？



市民の声をもとに
達成度を評価

市内の緑に満足している

2004年 **69.6% ▶ 2022年 86.5%**

住み心地が良いまちだと思う

2005年 **67.7% ▶ 2022年 89.6%**

これからも住み続けたい

2005年 **67.7% ▶ 2022年 91.2%**

公共交通機関の
利便性に満足している

2004年 **40.8% ▶ 2022年 83.9%**

子育てがしやすいまちだと思う

※調査対象：0歳から中学3年生までのお子様のいる方

2004年 **35.4% ▶ 2022年 67.2%**

市に意見が言える機会に満足

2004年 **58.7% ▶ 2022年 82.6%**

住民の声が市政に
反映されていると感じる

2004年 **49.6% ▶ 2022年 80.7%**

※「市民意識調査」および「まちづくり達成度アンケート」より

ただ今、ボランティア募集中

流山のまちづくり、未来づくりを
いざきと一緒に進めませんか。

ご連絡は いざき善治選挙事務所 まで
TEL:04-7197-1675

カンパをお願い致します！

いざき義治の活動資金として
大切にに使わせていただきます。

郵便局 記号00160-6 番号428929
口座名 いざき義治サポーターの会

3つの経営方針

1 住み続ける価値の高いまち 2 市民の知恵と力が活きるまち 3 市民に役に立つ市役所

めざす。やりぬく。5つの基本政策

めざす。やりぬく。 基本政策 1



緑豊かで良質な街並みと、 心地よい住環境づくりを進めます。

企業や市民と協力して進めている“森のまち”づくり。今後も4年間で20万本の植栽、市街地に隣接する自然林を保全するため大規模緑地・公園整備を進めます。

美しいまちづくりを進めます

・景観条例や広告物条例の規制の徹底

ツーリズムを推進し地域経済を活性化

- ・流山本町の古民家再生事業をさらに推進
- ・令和6年度は「白みりんミュージアム」が開業予定
- ・利根運河にも交流の場を整備、活性化

江戸川台、初石、南流山の整備・再生

- ・江戸川台の東口駅前広場と駅前商店街のリニューアル
- ・南流山駅周辺の都市計画の見直し
- ・平成6年度には初石駅の橋上化を完了予定

交通の利便性とアクセスの向上

- ・高齢者や車を運転しない市民の足として、鉄道、バス、タクシーの連携と見直し
- ・TXの東京駅延伸と、銀座・お台場・羽田空港へ直結する東京都の臨海地下鉄計画との相互乗り入れ構想の推進



斎藤健法務大臣と
TX東京駅延伸の
情報共有

めざす。やりぬく。 基本政策 2



すべての子どもに質の高い教育を。 子育て・教育環境を。

市内小中学校に288人まで増員してきたサポート教員・看護師をさらに増やし、児童生徒に寄り添える環境を整備します。

学校の新設と既存校の老朽化対策を計画的に進めます

- ・令和6年春の市野谷小学校と南流山第二小学校の開校
- ・南流山中学校の移転開校を進めます。
- ・江戸川台小学校の全面リニューアル

こども医療費助成の拡充

所得制限を設けず、現在の中学生への助成内夜を高校3年生まで拡大。4月～7月までの医療費は償還払い、8月以降は現物給付。

こども食堂支援と居場所づくり

公共施設でのフードドライブ開催やこどもの多様な居場所づくり・学び場づくりを推進

すべての児童生徒への相談・ 支援体制の確立

- ・いじめ、不登校、障がい者手帳認定に至らない障がい、ヤングケアラーなど「生きづらさ」を抱えた児童の相談・支援体制の充実
- ・インクルーシブ教育の推進



熊谷俊人
千葉県知事との対談

めざす。やりぬく。 基本政策 3



1円まで活かす市政経営を、もっと。

令和4年度は「おくやみ相談窓口」、LINEによる行政情報発信、子育てに関わる手続きのワンストップで行える「ぴったりサービス」、各種手数料のキャッシュレス決済サービスを開始。わかりやすく便利な行政サービスをカタチにしていけます。

めざす。やりぬく。 基本政策 4

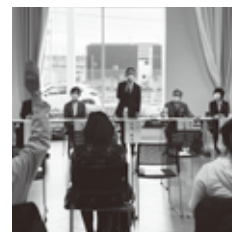


市民の知恵と力をどんどん活かします。

令和4年度から市民活動支援センター機能を刷新、行政とセンターの連携強化を図りました。今後も市民と行政、事業者の協力・連携を強く太くし、行政サービスの質とスピードの向上と幅の拡大に取り組みます。

多様なタウンミーティングを継続

令和4年度末で215回となったタウンミーティングを継続。対面、オンライン、無作為抽出型、テーマ別など多様な形で実施します。頂いたご意見は市のホームページに掲載し、市政への反映状況の見える化を継続します。



タウンミーティング
の様子

めざす。やりぬく。 基本政策 5



誰もが安心して暮らせるまちへ。 医療・福祉をさらに充実させます。

病院の立地促進

増加する人口に対する適切な病床数を確保するため、北部地域に一般病院、東部地域に地域医療の中核となる総合病院の立地を促進。

長寿社会に対応した福祉環境の充実

後期高齢者の増加に応じて、特別養護老人ホーム、デイサービス、グループホームなどの施設を整備。来年度は市内5か所の高齢者何でも相談室(地域包括支援センター)の増員など体制を強化。

特別支援学校の誘致を目指します

県立柏特別支援学校に通う児童生徒の増加を受け、県の特別支援学校を市内に設置するよう提案。

(仮)障がい者センターを江戸川台に新設

江戸川台駅前(旧JETRO跡地)に、障がいをお持ちの方の自立や社会参加を支援する施設を新設し、サポート体制を拡充。

2つめの児童発達支援センターを新設

市内2つ目となる児童発達支援センターを新設し、心身の発達に心配のあるお子様の相談・訓練・通所体制を拡充、同時に予約から相談までの時間短縮を図ります。

